三島村まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン

平成 27 年 10 月 23 日

鹿児島県三島村

目 次

はじめに

１ 計画策定の背景と目的 1
２対象期間 1

第１章 人口の現状分析

１ 時系列による人口動向分析 2
（１）人口の推移 2
（２）男女別人口の推移 4
（３）年齢３区分別人口の推移 5
（４）出生・死亡、転入・転出の推移 6
２ 年齢階層別人口の移動分析 10
（１）男女別・年齢階層別人口の変化 10
（２）島別の男女別年齢階層別人口の変化 11
（３）年齢階層別の人口移動の状況 12
３ 雇用や就労等に関する分析 13
（１）産業分類別就業者数 13
（２）産業分類別男女別就業者の状況 14
４ 村民の人口減少に関する意識調査結果 15
（１）村民アンケート回答者属性 15
（２）人口減少に関する意識 15
（３）出産・子育てに関する意識 16
（４）転入に関する意識 17
（５）定住意向について 18
５ 人口の現状分析のまとめ 19

第２章 将来人口推計

１ 将来人口推計の基本的な考え方 20
２ 将来推計人口の分析 21
（１）推計人口 21
（２）年齢３区分別人口の推計 22
（３）自然増減及び社会増減の推計 23

第３章 人口の将来展望

１ 目指すべき将来の方向 24
（１）現状と課題からみた基本姿勢 24
（２）目指すべき将来の方向 25
２ 人口の将来展望 26

はじめに

１．計画策定の背景と目的

三島村は、薩摩半島南端の長崎鼻から南南西約 40km に位置する、竹島・硫黄島・黒島の３島からなる集合村で、2010 年の国勢調査の人口は 418 人です。これは、全国の 1728 市町村の中で、1723 位、鹿児島県では 43 位にあり、最も小さな自治体です。

2015 年 5 月現在の推計人口は 372 人と減少傾向が続いており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）の地域別将来推計人口では、今後についても漸減傾向が続き、2040 年には 297 人まで落ち込むと推計され、人口減少は村政において最重要課題となっています。

国でも、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき 2014 年 12 月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が示され、人口の減少に歯止めをかけること及び東京圏への人口の過度の集中を是正することが明確に掲げられ、地方自治体にもそれぞれの特徴を活かし地方創生に向けた取り組みを求めています。

こうしたことを踏まえ、この三島村人口ビジョンでは、人口の現状分析や将来人口の推計を行い、人口減少に対する村民の認識を共有しながら、小さくてもきらりと光る村として存続し、発展していくための人口の将来展望を示すものとします。

なお三島村では、2000 年の人口が 500 人であったことから、2020 年までに 400 人、さらに 2050 年に 500 人規模まで回復することを村政の目標としており、人口ビジョン策定でもこの考え方を一つの指標としております。

２．対象期間

本ビジョンの策定に当たっては、国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するとの考え方から、対象期間は長期ビジョンの期間である２０６０年とします。ただし、人口ビジョンとともに策定する総合戦略との関係性を明らかにする必要から、5 年後、10 年後、20 年後といった区間を定めて、各時点での人口の展望も明示します。

第１章 人口の現状分析

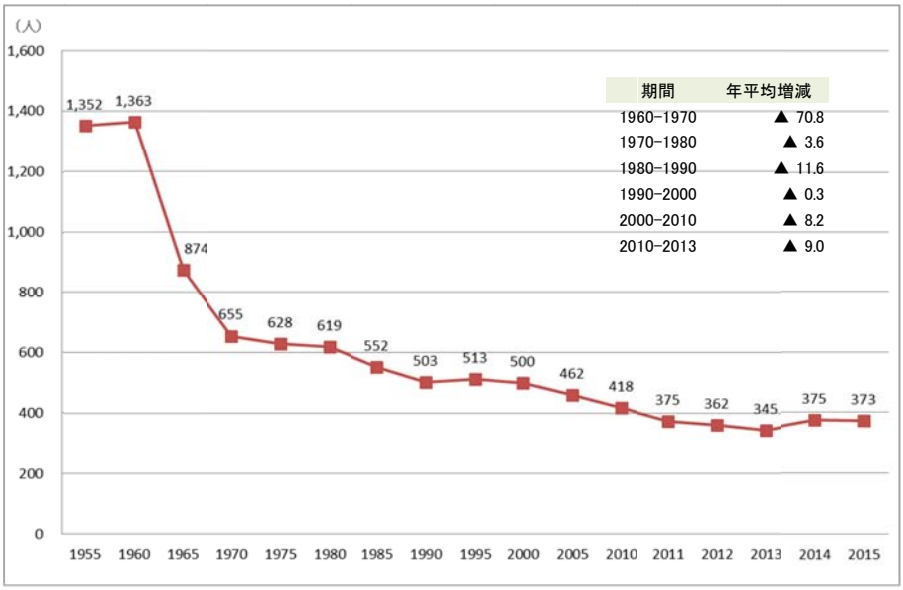
１ 時系列による人口動向分析

（１）人口の推移

三島村の人口は、1960 年に 1,363 人でしたが、1970 年には 655 人と半減し、その後も減少傾向が続き、2010 年は 418 人となり、2015 年には 373 人となっています。ただ、近年は、**2013 年の 345 人を底に減少からやや増加**に転じています。

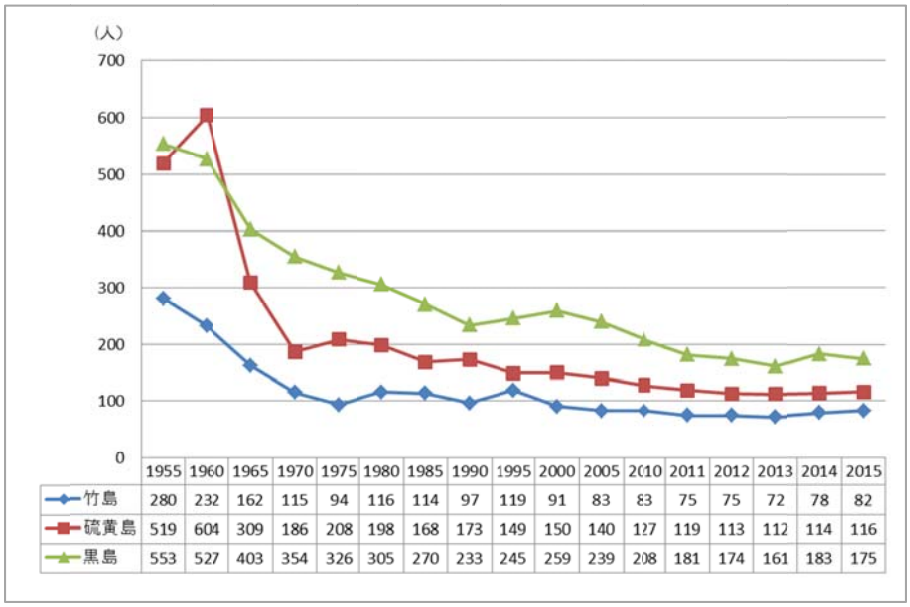
島別の人口推移をみると、黒島が 500 人規模から 2015 年に 175 人に、同じく硫黄島が 600 人規模から 116 人に、同じく竹島が 280 人規模から 82 人にいずれも大きく減少しています。

図表１-１　人口の推移



資料　総務省「国勢調査」、2011 年から 2015 年は三島村「住民基本台帳」（各年５月１日現在）

図表 1-2　島別の人口推移



	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015
竹島	280	232	162	115	94	116	114	97	119	91	83	83	75	75	72	78	82
硫黄島	519	604	309	186	208	198	168	173	149	150	140	127	119	113	112	114	116
黒島	553	527	403	354	326	305	270	233	245	259	239	208	181	174	161	183	175

資料　図表 1-1 に同じ

◆　参考１　人口推移の比較（国・県・十島村）

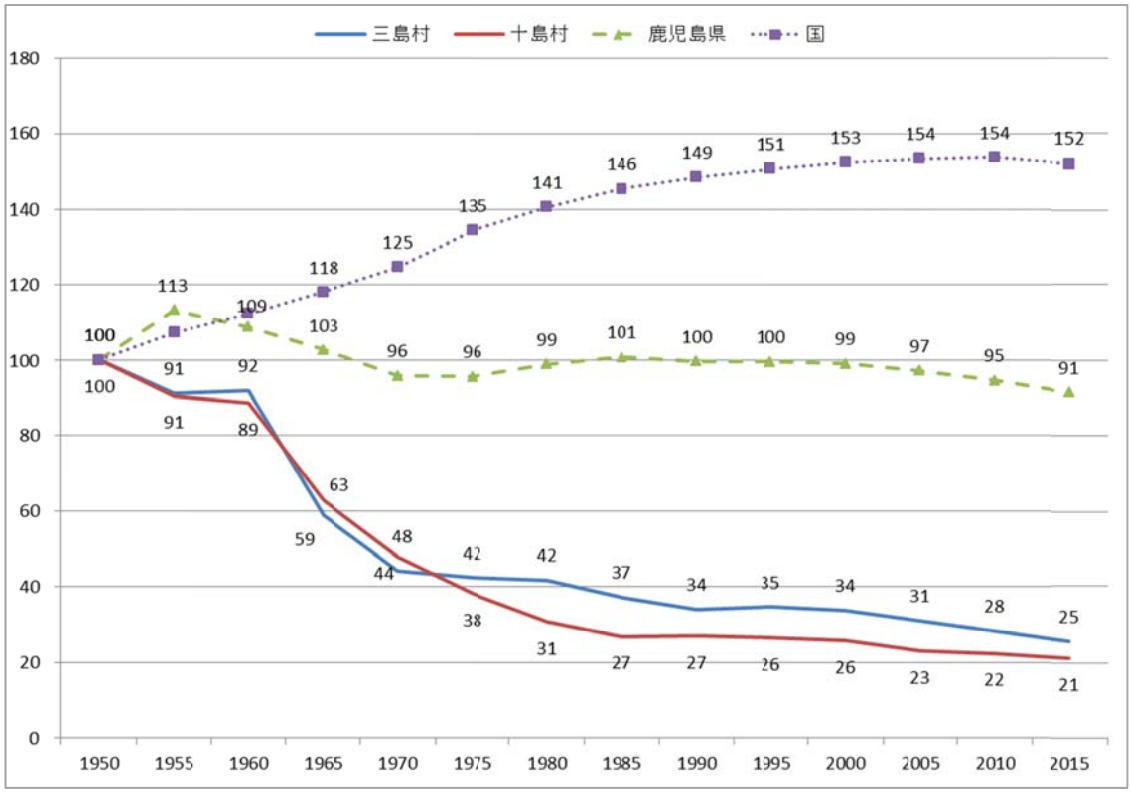
○**わが国の人口**は、2008 年の 1 億 2,808 万人を概ねピークに減少に転じ、2015 年には 1 億 2,660 万人（▲1.2%）と推計されています。これは、1950 年を 100 とする指数でみると 152 となります。

○**鹿児島県の人口**は、1970 年以降増加していましたが、1985 年の約 182 万人をピークに減少に転じ、2015 年には 165 万人（▲9.4%）と推計されています。これは、1950 年を 100 とする指数でみると 91 となります。

○鹿児島県離島振興計画の中で、**三島村と同じ南西諸島に属する十島村**について人口の推移をみると、三島村とほぼ同様の傾向がみられ、2015 年の人口は 7 島合計で 620 人と推計されています。これは、1950 年を 100 とする指数でみると 21 となり、三島村を 4 ポイント下回っています。

○三島村も十島村と同様に、わが国の高度経済成長期にかなりの人が島を離れ、また、中学校卒業時にほとんどの生徒が島を離れるという特殊性もあって、人口規模が急激に縮小しており、**人口減少に歯止めをかけ、増勢に転じるには、これまで以上に積極的な取り組みが必要**となっています。

図表 1-3　人口推移の比較(国・県・十島村、1950 年を 100 とする指数)



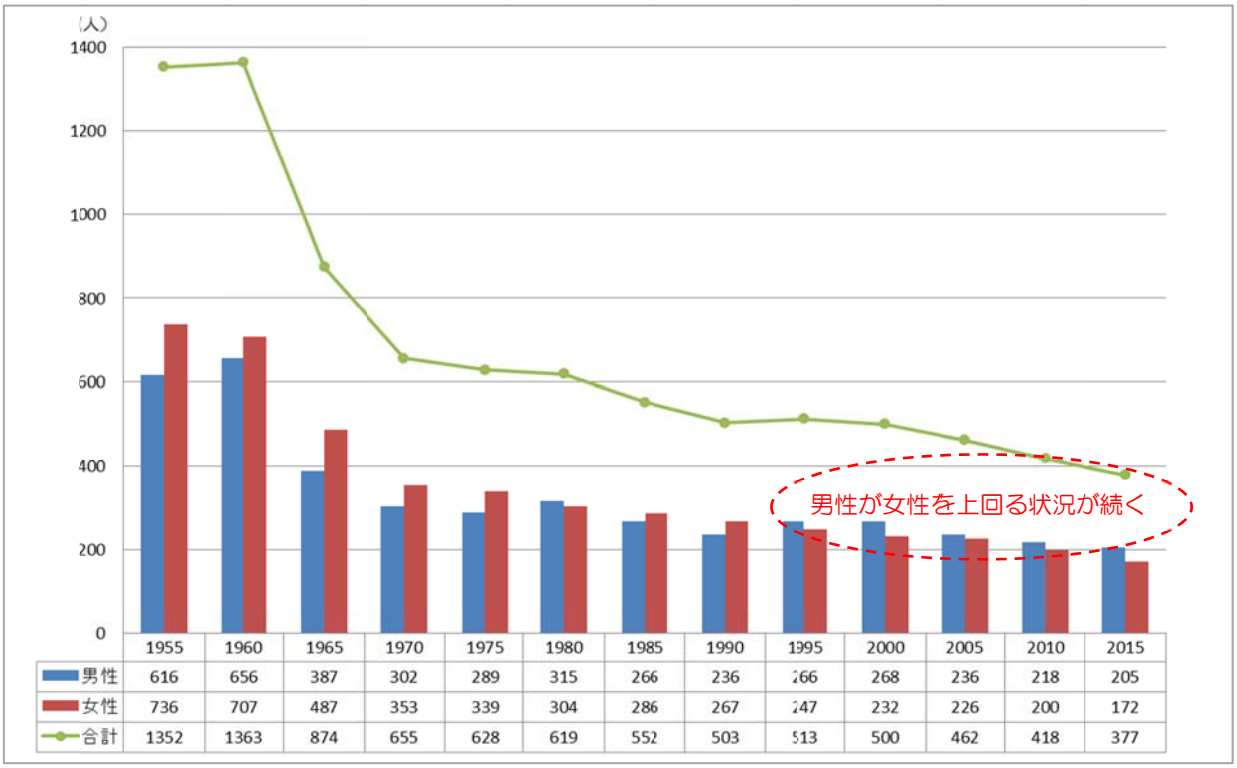
資料　総務省「国勢調査」(1950～2010)、2015 年は社人研推計値。

（2）男女別人口の推移

三島村の男女別人口の推移をみると、男性は 1960 年の 656 人をピークに減少し、1970 年に 302 人と半減し、その後も漸減傾向を辿り 2015 年は 205 人となっています。一方、女性も 1955 年の 736 人をピークに減少し、2015 年は 172 人となっています。

1990 年までは女性が男性を上回っていましたが、**1995 年からは男性が女性を上回る状況**が続いています。

図表 1-4　男女別人口の推移



	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
男性	616	656	387	302	289	315	266	236	266	268	236	218	205
女性	736	707	487	353	339	304	286	267	247	232	226	200	172
合計	1352	1363	874	655	628	619	552	503	513	500	462	418	377

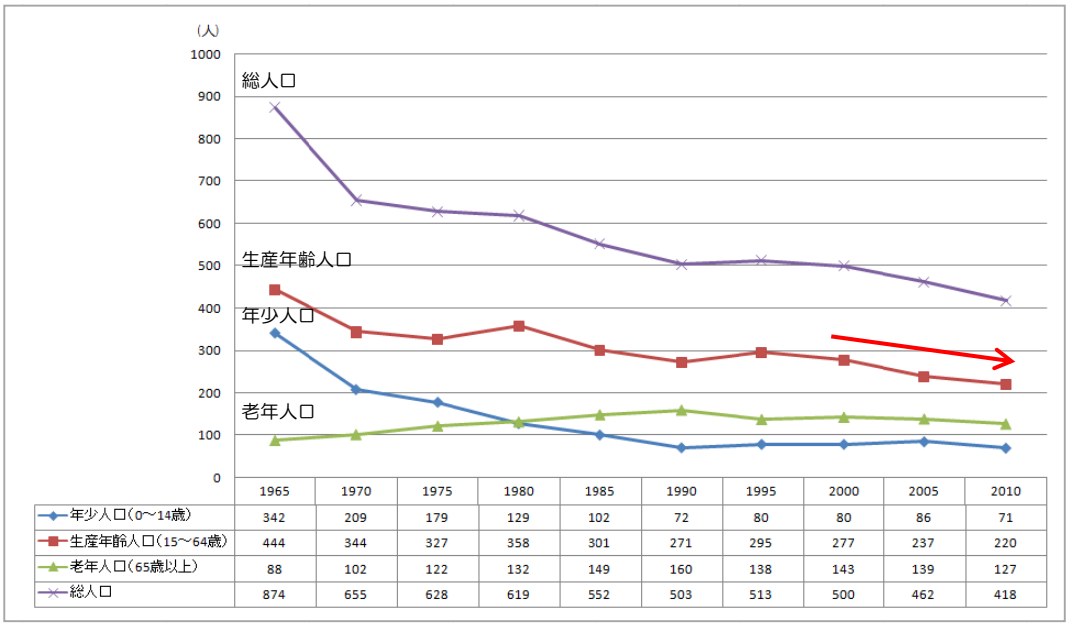
資料　図表 1-3 に同じ

（3）年齢３区分別人口の推移

年齢 3 区分別の人口をみると、**年少人口**(0～14 歳)は 1990 年に 100 人を割り込み、2010 年には 71 人となり、総人口に占める割合は 17.0%となっています。**生産年齢人口**（15～64 歳）も 1990 年に 300 人を割り込み、2010 年には 220 人となり、総人口に占める割合は 52.6%となっています。一方、**老年人口**(65 歳以上)は 1980 年に年少人口を上回り 132 人となり、その後も増加しましたが、1990 年の 160 人をピークに減少に転じ、2010 年は 127 人となり、総人口に占める割合は 30.4%となっています。

各年齢区分ともに減少する状況に入り、このまま推移すると人口減少が加速することになります。

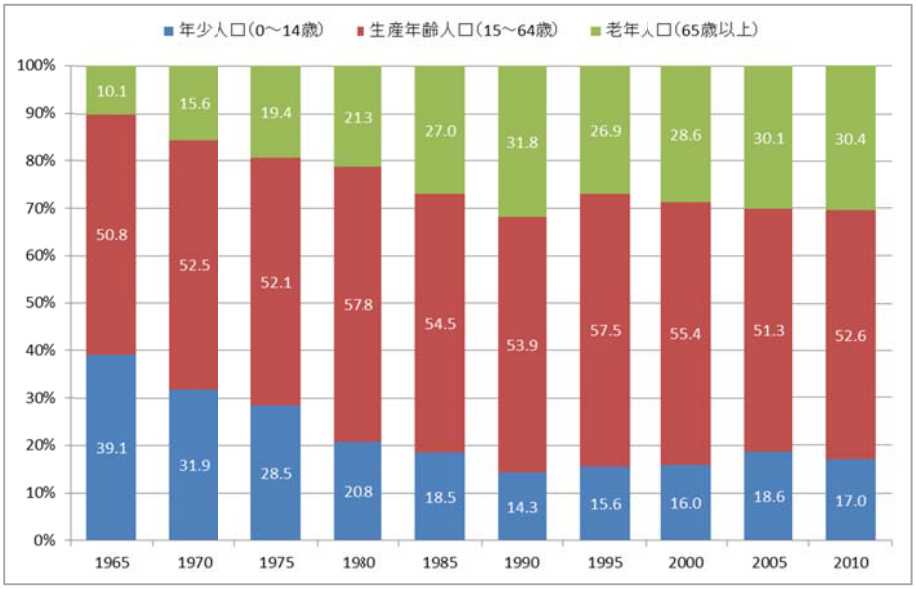
図表 1-5　年齢３区分別人口の推移



	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
年少人口(0～14歳)	342	209	179	129	102	72	80	80	86	71
生産年齢人口(15～64歳)	444	344	327	358	301	271	295	277	237	220
老年人口(65歳以上)	88	102	122	132	149	160	138	143	139	127
総人口	874	655	628	619	552	503	513	500	462	418

資料　総務省「国勢調査」

図表 1-6　年齢３区分別人口割合の推移



資料　図表 1-5 に同じ

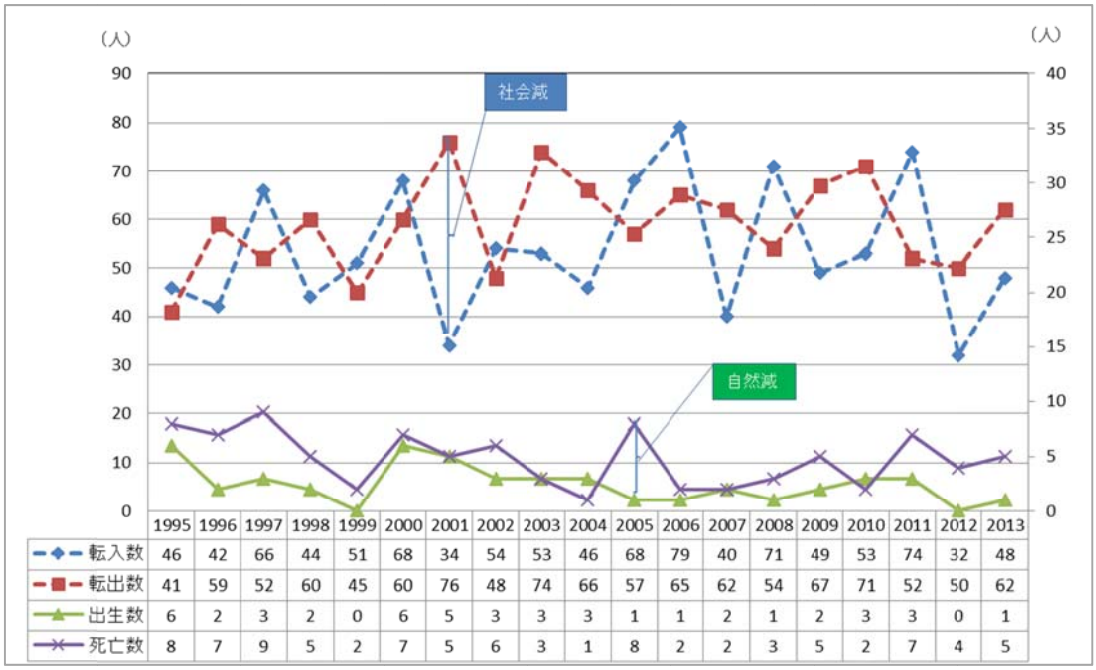
（4）出生・死亡、転入・転出の推移

出生・死亡数をみると、出生数は 1995 年以降では、1995 年と 2000 年に 6 人の出生を記録しましたが、1999 年と 2012 年のように 0 人の年もあり、19 年間の平均では 2.5 人です。一方、死亡数は 1997 年の 9 人が最も多いですが、2004 年のように 1 人の年もあり、19 年間の平均では 4.8 人です。この結果、平均すると**毎年 2.3 人の自然減（出生数と死亡数差）**となります。

転入数は、2006 年に 79 人と最大を記録しましたが、2012 年には 32 人と最小となり、年による変動が大きいですが、19 年間の平均では 53.6 人です。一方、転出数も 2001 年に 76 人と最大を記録しましたが、1995 年に 41 人と最小となり、19 年間の平均では 59.0 人です。この結果、平均すると**毎年 5.4 人の社会減（転入者数と転出者数の差）**となります。

自然減と社会減を合わせると毎年 7.7 人の減少となり、「図表 1－1　人口推移」でみたように 2000 年以降の人口減少が年 8～9 人であることと符合します。**人口減に歯止めをかけるには、これまでの人口動向からみると、毎年 9 人以上の増加を図る必要があり、自然減を最小限にとどめ、社会増につながる施策を展開する必要があります。その際は、総人口の 1 割から 2 割が毎年移動している実態を考慮する必要があります。**

図表 1-7　出生・死亡、転入・転出の推移



	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
転入数	46	42	66	44	51	68	34	54	53	46	68	79	40	71	49	53	74	32	48
転出数	41	59	52	60	45	60	76	48	74	66	57	65	62	54	67	71	52	50	62
出生数	6	2	3	2	0	6	5	3	3	3	1	1	2	1	2	3	3	0	1
死亡数	8	7	9	5	2	7	5	6	3	1	8	2	2	3	5	2	7	4	5

	1995-1999 5年間平均	2000-2004 5年間平均	2005-2009 5年間平均	2010-2013 4年間平均	1995-2013 19年間平均
転入数	49.8	51.0	61.4	51.8	53.6
転出数	51.4	64.8	61.0	58.8	59.0
出生数	2.6	4.0	1.4	1.8	2.5
死亡数	6.2	4.4	4.0	4.5	4.8

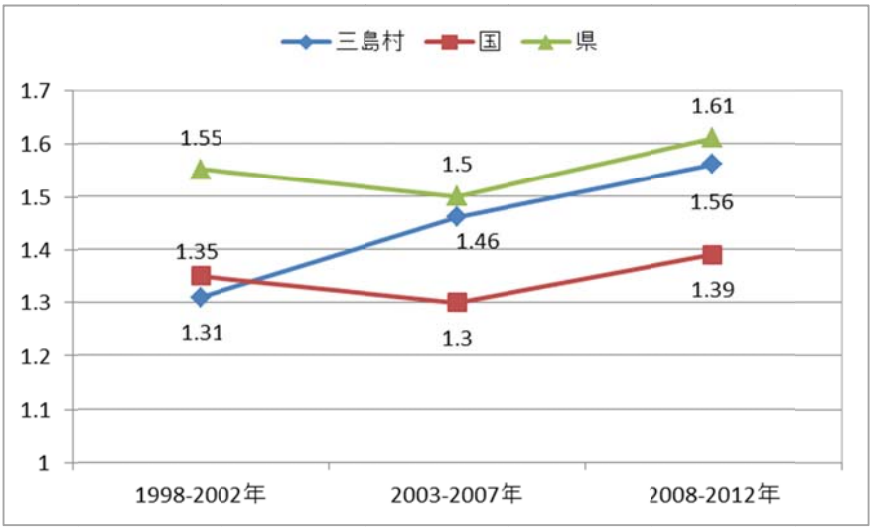
資料　まち・ひと・しごと創生本部「地域経済システム」（RESAS：リーサス）

◆　参考２　合計特殊出生率

〇一人の女性が生涯に生む子どもの数を示す「合計特殊出生率」をみると、三島村は 2008-2012 年では 1.56 となっています。全国平均（1.39）より高いものの、鹿児島県平均（1.61）と比較すると 0.05 ポイント低くなっています。

〇過去の推移をみると、1998-2002 年 1.31、2003-2007 年 1.46 と計特殊出生率上昇しています。

図表 1-8　合計特殊出生率



注　合計特殊出生率は 15 歳から 49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの
資料　図表 1-7 に同じ

◆ 参考３　人口の社会増減に影響を与える要素

○しおかぜ留学制度による児童・生徒の転入・転出

三島村では、豊かな自然の中での教育効果の向上や学校の活性化と教育の振興充実を図ることを目的に、村内４小学校・中学校に入学又は転学を希望する児童・生徒の受入制度を 1997 年から導入しています。受入実績をみると、最も多い年で 25 人、2014 年は 15 人となっています。この制度による児童・生徒の移動が社会増減に影響を及ぼしています。

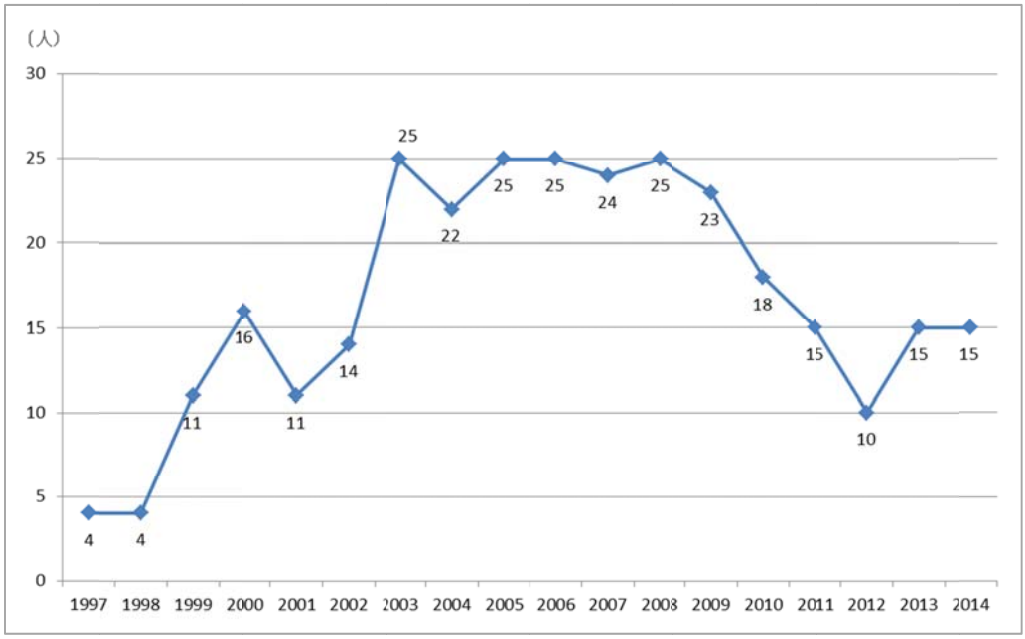
○教職員の人事異動による転入・転出

三島村には 2015 年５月現在、教員とその家族が 71 人住んでいます。これは、総人口の 19%に当たります。また、用務員・給食婦等は 13 人となっており、その人事異動による転入・転出が社会増減に影響を及ぼしています。

○ジャンベ留学生の受入等

三島村では、アジアで初のジャンベスクールが開催されたことを機に、島の豊かな自然の中でジャンベを学びたい人のために６か月の短期留学生を受け入れています。平成 27 年度は２人が硫黄島に６か月滞在し、ジャンベの活動のみでなく、地区会奉仕活動や村主催のイベントにスタッフとして参加し、地域活動に貢献しながらアイランドライフを体感しています。この他に、地域おこし協力隊員等も活動しており、少数ながらこうした人の転入・転出が社会増減に影響を及ぼしています。

図表 1－9　しおかぜ留学生の受入実績



◆ 参考４　移動前と移動後の住所地

○三島村へ移動する前の住所地

2013 年に転入した 70 人についてみると、県外 26 人、県内 44 人で、県外では長崎県の６人をはじめとして 13 都府県に及びます。県内では、鹿児島市の 25 人をはじめとして、９市町から転入しています。

○三島村からの移動後の住所地

2013 年に転出した 61 人についてみると、県外が 10 人、県内が 51 人で、県外では１都６県に及びます。県内では、鹿児島市の 24 人をはじめとして 12 市町村へ転出しています。

○転入・転出先として最も大きい鹿児島市

三島村の場合は、毎年の社会動態に変動がみられ、2012 年は 2013 年と移動前後の住所地が異なる展開ですが、その中で**県都である鹿児島市との人口移動が最も多くなっています。**

○全国に拡がる転入・転出先

しおかぜ留学生やジャンベ留学生、移住者等の募集を全国に発信していることから、**転入・転出先は全国に拡がっています。**

図表 1-10　移動前と移動後の住所地

単位:人

移動前の住所地

2012年		2013年	
全　国	46	全　国	70
県　外	6	県　外	26
神奈川県	2	宮城県	1
愛知県	1	茨城県	1
大阪府	2	埼玉県	1
福岡県	1	千葉県	2
県内	40	東京都	3
鹿児島市	28	神奈川県	3
薩摩川内市	1	富山県	1
日置市	6	愛知県	2
曽於市	4	大阪府	1
南さつま市	1	兵庫県	1
		鳥取県	1
		福岡県	3
		長崎県	6
		県　内	44
		鹿児島市	25
		鹿屋市	2
		出水市	1
		薩摩川内市	4
		日置市	1
		霧島市	7
		南九州市	1
		伊佐市	2
		与論町	1

三島村

単位:人

移動後の住所地

2012年		2013年	
全国	53	全　国	66
県　外	9	県　外	10
埼玉県	3	千葉県	1
神奈川県	3	東京都	1
大阪府	1	神奈川県	2
佐賀県	1	兵庫県	1
長崎県	1	福岡県	2
県　内	44	大分県	2
鹿児島市	18	沖縄県	1
鹿屋市	3	県　内	56
枕崎市	1	鹿児島市	24
阿久根市	5	鹿屋市	1
指宿市	1	出水市	4
薩摩川内市	1	指宿市	1
霧島市	7	薩摩川内市	9
南さつま市	6	日置市	1
姶良市	1	曽於市	5
十島村	1	霧島市	4
		南九州市	1
		姶良市	1
		さつま町	1
		宇検村	4

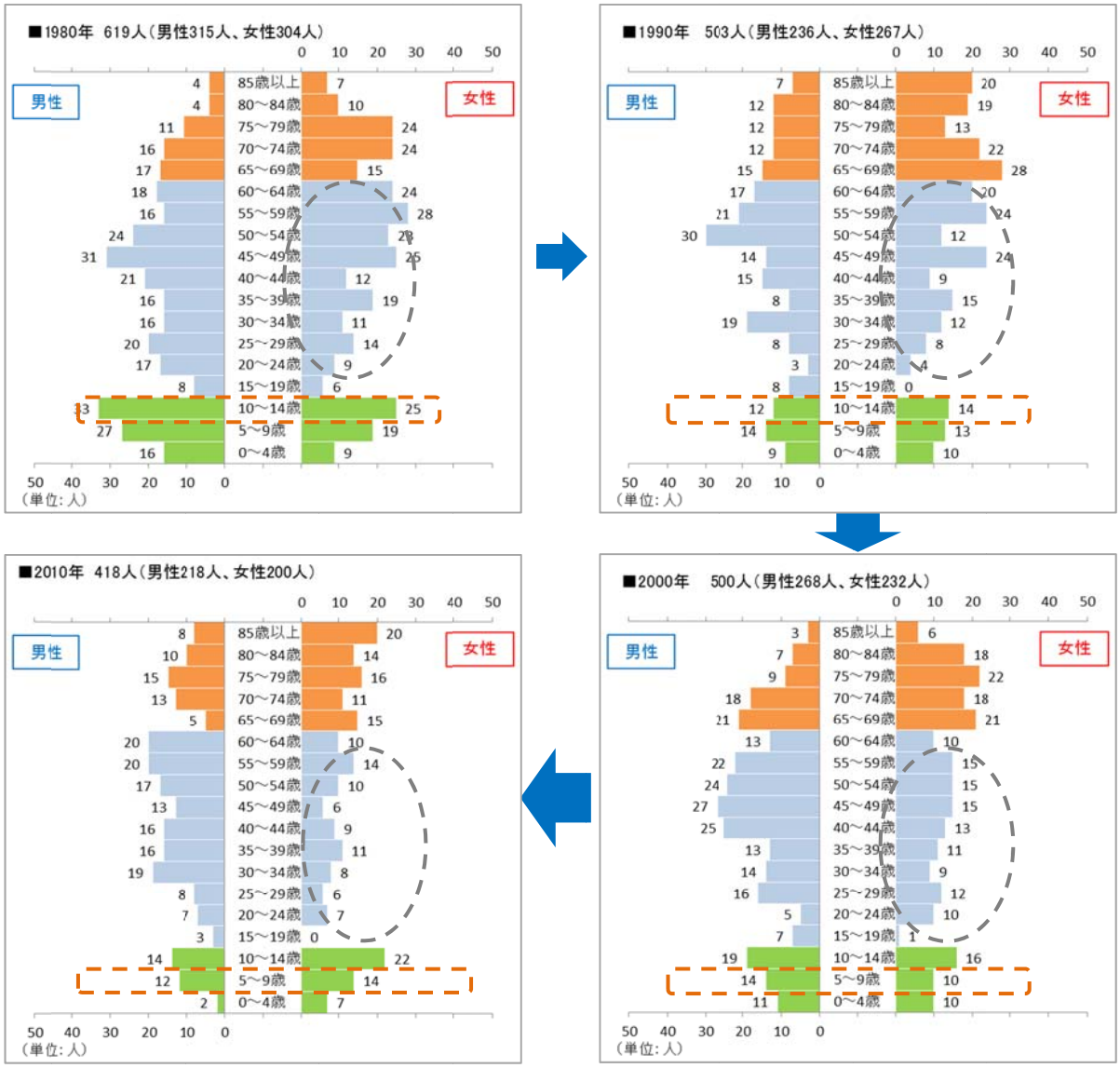
資料　図表 1-7 に同じ

2　年齢階層別人口の移動分析

（1）男女別年齢階層別人口の変化

男女別年齢階層別人口の変化を 1980 年と 2010 年の 30 年間でみると、「10～14 歳」では 1990 年に大きく減少しましたが、しおかぜ留学生制度が 1997 年に始まり、一定規模を維持しています。また、20 歳～64 歳の女性で大幅に減少し、2000 年以降は男性が女性を大きく上回っています。一方、75 歳以上では女性が男性を大きく上回っています。

図表 1-11　男女別年齢階層別人口の推移



（単位　人）

	0～14歳		15～19歳		20～49歳		50～64歳		65～74歳		75歳以上		合計		総人口
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
1980年	76	53	8	6	121	90	58	75	33	39	19	41	315	304	619
1990年	35	37	8	0	67	72	68	56	27	50	31	52	236	267	503
2000年	44	36	7	1	100	70	59	40	39	39	19	46	268	232	500
2010年	28	43	3	0	79	47	57	34	18	26	33	50	218	200	418

資料　総務省「国勢調査」

（２）島別の男女別年齢階層別人口の変化

各島により人口規模や人口減少の進行度が異なり、男女別年齢階層別人口にも違いがみられます。

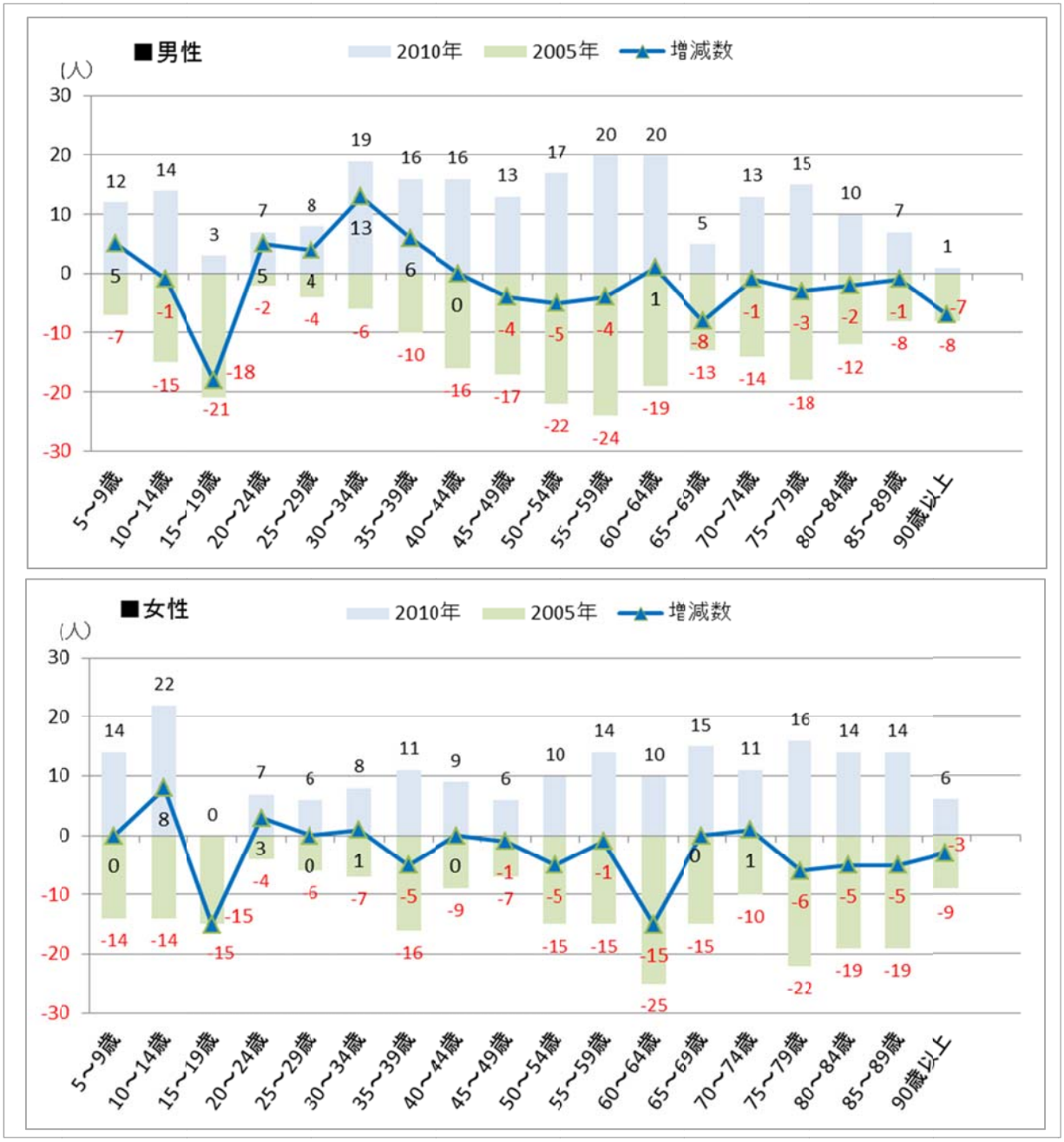
図表 1-12　島別の男女別年齢階層別人口

資料　図表 1-11 に同じ

（３）年齢階層別の人口純移動の状況

年齢階層別の人口純移動状況を男女別にみると、男性・女性ともに**「15～19 歳」において進学・就職のため減少**しています。その他の年齢階層では、男性では、20 歳から 39 歳において純移動がプラスとなっていますが、45 歳以上はマイナスが目立ちます。一方女性では、総じてプラスが小幅でマイナスが目立ちます。

図表 1-13　年齢階層別人口純移動（男女別、2005 年⇒2010 年）



注　　2005 年の数字は、当該年齢より 5 歳若い階層の 2005 年時データで、マイナス表記をしている。例えば、「5～9 歳」は 2005 年時の「0 歳～4 歳」のデータである。

資料　図表 1-11 に同じ

3 雇用や就労等に関する分析

（1）産業分類別就業者数

2010 年の産業分類別就業者数は 212 人で、村全体の人口の 50.7%を占めています。島別には、黒島が最も多く 108 人（同島の人口に占める割合 51.9%）、次いで硫黄島 60 人（同 47.2%）、竹島 44 人（同　53.0%）となっています。

産業別には、教育・学習支援業（学校関係）が 51 人で最も多く、次いで建設業 46 人、農業 27 人、飲食店・宿泊業 23 人となっています。なお、製造業の従業者は関係事業所がないことから皆無となっています。

2005 年との比較では、全体では 21 人の減少となり、農業（▲17 人）、建設業（▲12 人）での減少が目立ちます。**大型公共工事の減少と基盤産業である第１次産業の就業者数の減少が村の経済、人口に及ぼす影響は大きい**とみられます。

図表 1-14　産業分類別就業者数

（単位：人、%）

	三島村（2010年）					2005年	2005-2010 増減
	竹島	硫黄島	黒島	合計	構成比		
第1次産業	7	6	24	37	17.5	52	▲ 15
農業	1	4	22	27	12.7	44	▲ 17
林業	0	1	0	1	0.5	0	1
漁業	6	1	2	9	4.2	8	1
第2次産業	11	12	23	46	21.7	61	▲ 15
鉱業	0	0	0	0	0.0	0	0
建設業	11	12	23	46	21.7	58	▲ 12
製造業	0	0	0	0	0.0	3	▲ 3
第3次産業	26	42	61	129	60.8	120	9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	0	5	2.4	5	0
情報・通信業	1	0	0	1	0.5	0	1
運輸業	0	2	0	2	0.9	2	0
卸売・小売業	1	1	4	6	2.8	9	▲ 3
金融・保険業	0	0	0	0	0.0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0.0	0	0
飲食店・宿泊業	3	8	12	23	10.8	18	5
医療・福祉	2	2	4	8	3.8	9	▲ 1
教育・学習支援業	12	14	25	51	24.1	51	0
複合サービス事業	2	3	3	8	3.8	5	3
サービス業	2	2	9	13	6.1	12	1
公務	1	7	4	12	5.7	9	3
就業者総数	44	60	108	212	100.0	233	▲ 21

資料　公益財団法人日本離島センター「離島統計年報」

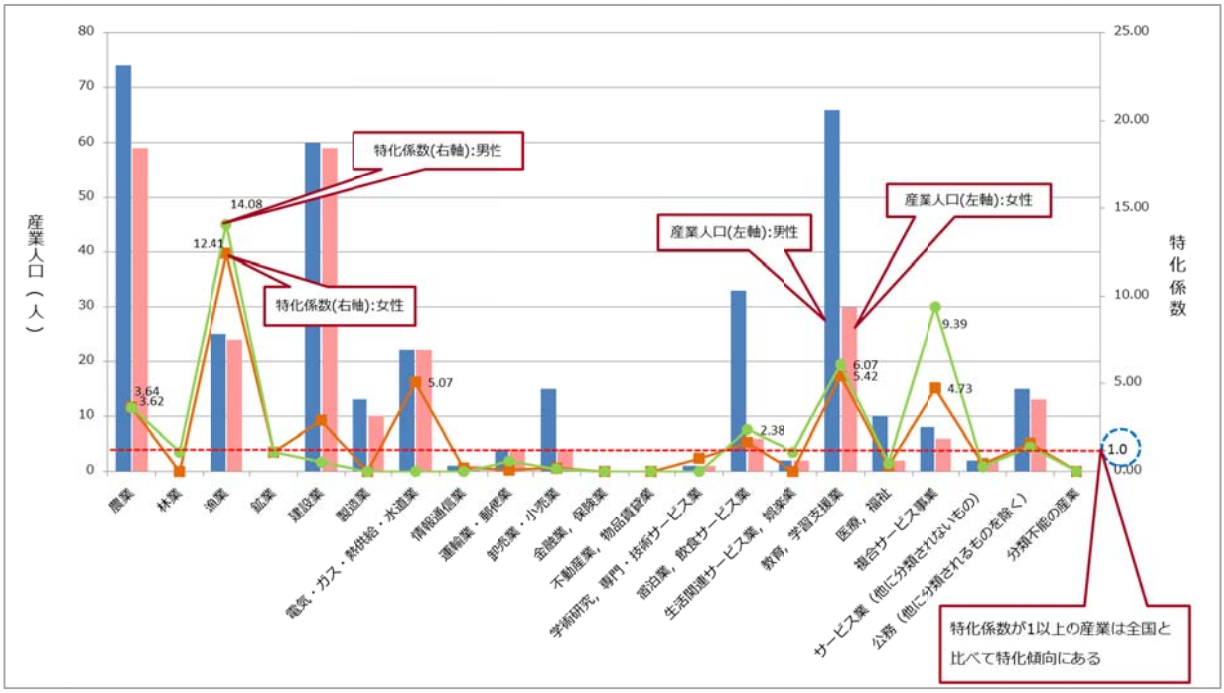
（２）産業分類別男女別就業者の状況

産業別就業者数を男女別にみると、男性では農業、教育・学習支援業、建設業、宿泊業・飲食サービス業が多く、女性では、農業、建設業、教育・学習支援業が多くなっています。

全国の産業の就業者比率に対する特化係数（三島村のＸ産業の就業者比率／全国のＸ産業の就業者比率）をみると、漁業、複合サービス業、教育・学習支援業、電気・ガス・熱供給・水道業に特化する傾向がみられます。

<u>これらの産業を基盤産業として、地域経済をけん引する稼ぐ産業化とそれを支える人材の確保が重要な課題となっています。</u>

図表 1-15　産業分類別男女別就業者の状況



注　2010 年国勢調査

資料　図表 1-7 に同じ

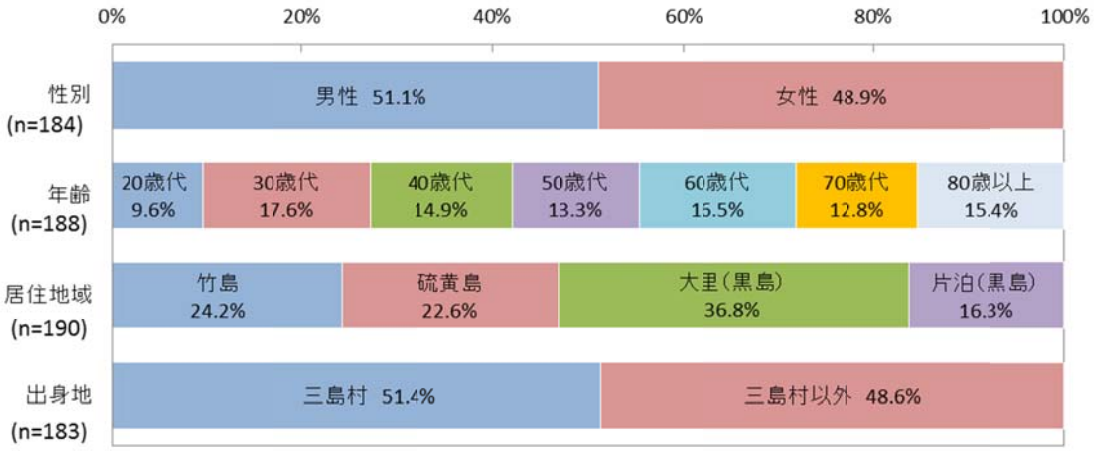
４　村民の人口減少に関する意識の把握

人口ビジョン作成に関連して実施した村民アンケート結果をもとに、子育て、移住、定住、人口減少問題に関する村民の認識や意向・希望を以下にまとめてみました。

（１）回答者属性　回答総数 190 件（298 先に配布し、回収率は 63.8%）

- 性別には、男性 51.1%、女性 48.9%。
- 年齢別には、30 歳代が 17.6%で最も多いが、各年代層から回答を得ている
- 居住地別には、大里地区が 36.8%で最も多い
- 出身地は、三島村 51.4%、三島村以外 48.6%

図表 1-16　村民アンケートの回答者属性

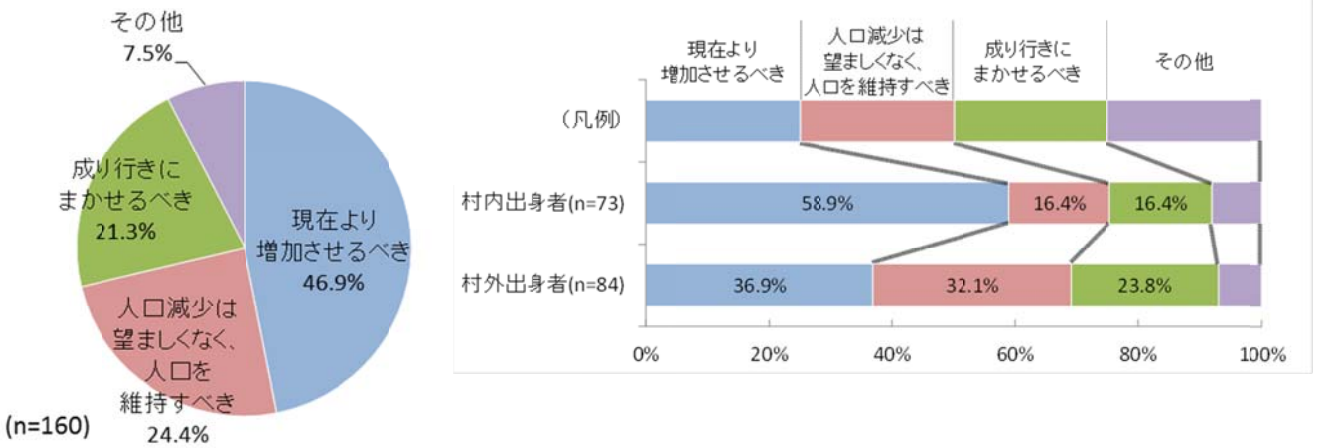


（２）人口減少に関する認識

三島村の人口について、「現在より増加させるべき」が 46.9%で「人口減少は望ましくなく、人口を維持すべき」が 24.4%となり、これらを合わせた７割が人口の増加または維持としています。なお、「成り行きにまかせるべき」は 21.3%となっています。

出身地別にみると、「現在より増加させるべき」は村内出身者では 58.9%、村外出身者では 36.9%となり、<u>村内出身者の人口減少の危機意識は高い</u>といえます。

図表 1-17　人口減少に関する認識

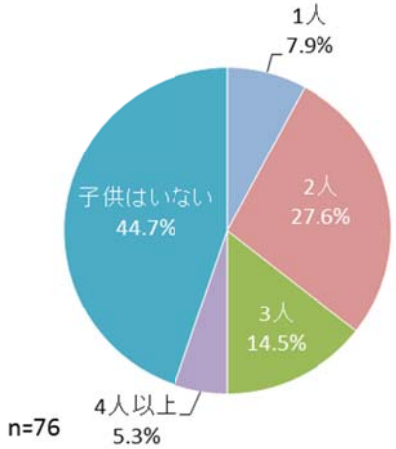


（3）出産・子育てに関する意識　～　**回答対象者は 18 歳から 49 歳まで**

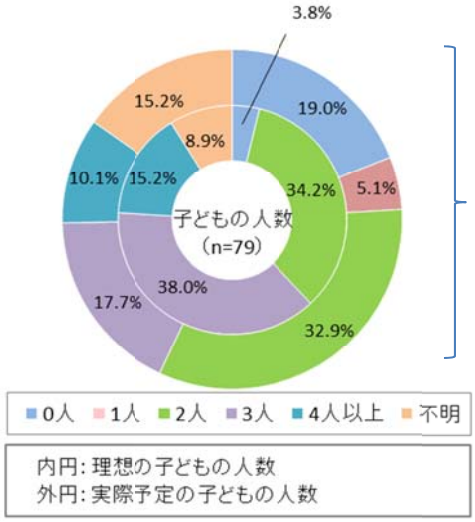
現在の子どもの数は、「子どもはいない」が 44.7%と最も多いですが、子どものいる方では、「1 人」が 7.9%、「2 人」が 27.6%、「3 人」が 14.5%、「4 人以上」が 5.3%となっています。

実際予定の子どもの数では「2 人」が 32.9%で最も多く、理想の子ども人数では「3 人」が 38.0%で最も多く、**「理想」と「実際」にギャップ**がみられます。この理由として、**「子育てや教育にお金がかかりすぎる」「保育サービスなどの支援体制が不十分」「欲しいと思うが、授からない」**といったことがあげられています。

図表 1-18　現在の子供の数

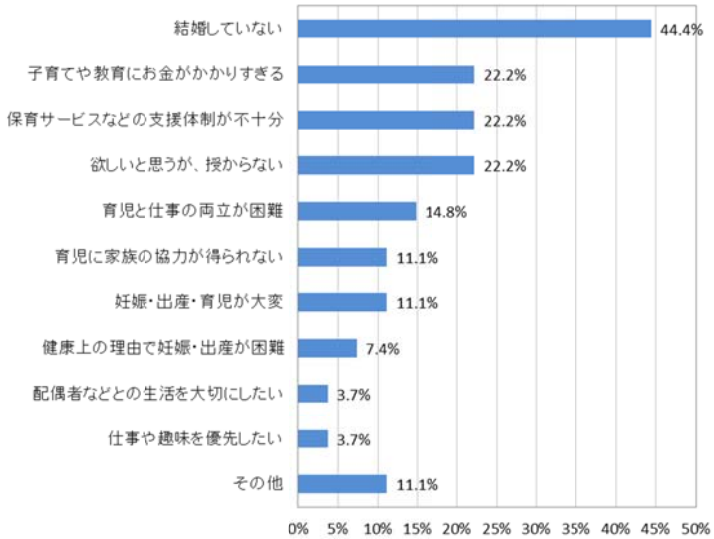


図表 1-19　理想及び実際の子供の数



上段：度数 下段：%	0人	1人	2人	3人	4人以上	不明	合計	平均
理想の 子どもの数	3 3.8%	0 0.0%	27 34.2%	30 38.0%	12 15.2%	7 8.9%	79 100.0%	3.67
実際予定の 子どもの数	15 19.0%	4 5.1%	26 32.9%	14 17.7%	8 10.1%	12 15.2%	79 100.0%	2.94

図表 1-20　「理想」とする子供の数が「実際」より少ない理由

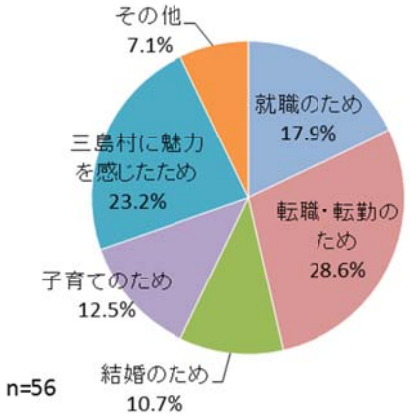


（4）転入に関する意識　～　**回答対象者はＩＪターン者等の村外出身者**

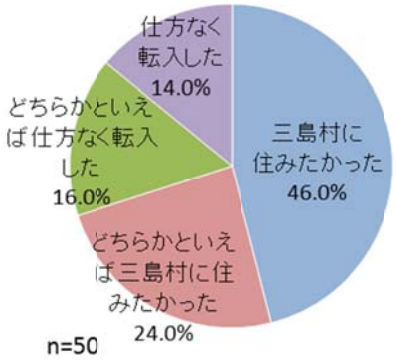
転入のきっかけとして、「転勤・転職」（28.6%）や「就職」（17.9%）がありますが、**「三島村に魅力を感じたため」（23.2%）や「子育て」（12.5%）、「結婚」（10.7%）といった転入者の意思が明確な転入が５割弱**となっています。また、転入の気持ちとして、**「三島村に住みたかった」（46.0%）、「どちらかといえば三島村に住みたかった」（24.0%）が７割**を占めています。

居住先選定の過程で、「他の地域は検討せず、三島村だけ探した」が 68.2%を占め、居住先を決める際に意識したこととして、「山や緑、水などの自然が豊か」が 64.6%と最も多く、次いで「島のイメージが良い」が 31.3%となっています。

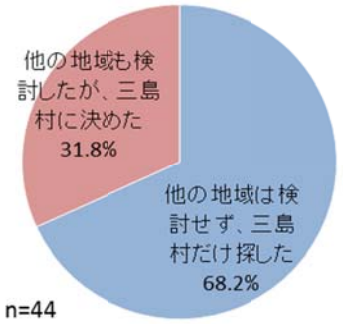
図表 1-21　転入のきっかけ



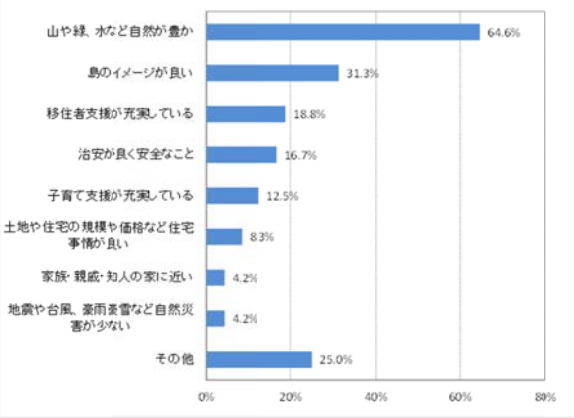
図表 1-22　転入の際の気持ち



図表 1-23　居住先選定の過程



図表 1-24　居住先を決める際に意識したこと

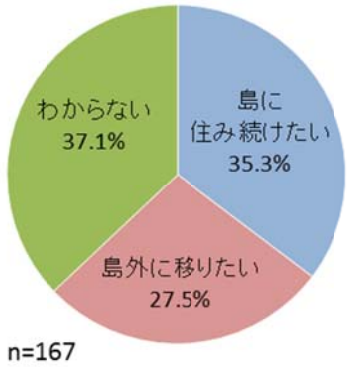


（5）定住意向について　～　回答者全員を対象

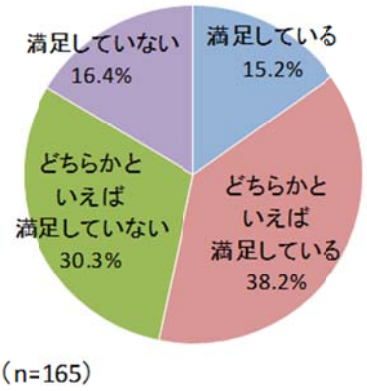
定住意向についてみると、「島に住み続けたい」が 35.3%、「島外に移りたい」が 27.5%、「わからない」が 37.1%となりました。

定住意向と満足度の関係をみると、「島に住み続けたい」では、「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた 78%が満足としていますが、「島外に移りたい」ではその割合は 30.4%なっています。また、定住意向と居住年数の関係をみると、「島に住み続けたい」では「2 年以下」が 28.8%、「3～4 年」が 6.8%となっています。一方、「島外に移りたい」では「2 年以下」が 39.5%、「3～4 年」が 23.3%となっています。なお、居住年数が「20 年以上」をみると、「島に住み続けたい」が 52.5%と最も多いものの、「島外に移りたい」が 23.3%、「わからない」が 35.5%となり、定住意向が分かれています。

図表 1-25　定住意向

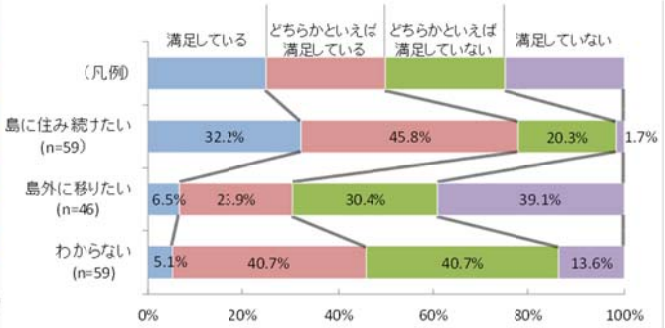


図表 1-26　満足度



図表 1-27　定住意向と居住年数

図表 1-28　定住意向と満足度



５　人口の現状分析のまとめ

①人口は地域社会を維持する最小規模まで縮小

三島村の人口は、1960 年に 1,363 人でしたが、1970 年には 655 人と半減し、その後も減少傾向が続き、2010 年は 418 人。島別には、黒島が 208 人、硫黄島が 127 人、竹島が 83 人となり、地域社会を維持する最小規模まで人口は縮小しています。

②人口減少に歯止めの感があるものの、より一段の人口減少対策が必要

住民基本台帳ベースで 2011 年以降の人口推移をみると、2013 年の 345 人を底にやや増加に転じ、2015 年５月現在では 373 人となっています。定住促進に積極的に取り組んだことから、人口減少に歯止めの感がみられますが、より一段の人口減少対策が必要です。

③女性の減少が進み、男女逆転現象

総人口が減少する中で、1990 年までは女性が男性を上回っていましたが、1995 年からは男性が女性を上回る状況が続いています。特に若い世代の女性の減少は出生数に影響を及ぼすことが懸念されます。

④人口減が進行しており、これに歯止めをかけるには社会増対策が重要

1995 年から 2013 年までの自然減は年平均 2.3 人、社会減は 5.4 人となり、毎年 7.7 人の人口減が進行しており、これに歯止めをかけるには社会増対策がより重要となっています。

⑤総人口の２割程度の人口移動が毎年発生

転入、転出ともに毎年 50 人を超え、総人口の１割から２割の人口移動がみられます。また、その転入先、転出先は県内外に及びますが、最も多いのは鹿児島市となっています。

⑥限定された就業構造

産業別就業者数では、教育・学習支援業（学校関係）が最も多く、次いで建設業、農業、飲食店・宿泊業となっています。なお、製造業の従業者は関係事業所がないことから皆無となっており、このような就業構造を踏まえつつ、雇用の受け皿の確保を図る必要があります。

⑦人口減少への危機意識

村民アンケートによると、人口減少に歯止めをかける必要性を感じている村民は７割を占めます。また、村内出身者では６割が「現在より増加させるべき」としています。

⑧子どもを育てることへの不安

現在の子どもの数は、「子どもはいない」が 44.7%と最も多いですが、子どものいる方では、「1 人」が 7.9%、「2 人」が 27.6%、「3 人」が 14.5%、「4 人以上」が 5.3%となっています。子どもを２人目、３人目と希望する意向はみられますが、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」「保育サービスなどの支援体制が不十分」「欲しいと思うが、授からない」といったことが理由となり、希望する子どもの数と実際にギャップがあります。

⑨島の魅力が移住を促進

転入の気持ちとして、「三島村に住みたかった」（46.0%）、「どちらかといえば三島村に住みたかった」（24.0%）が７割を占め、三島村の魅力が移住のきっかけとなっています。

⑩定住に島での満足度が影響

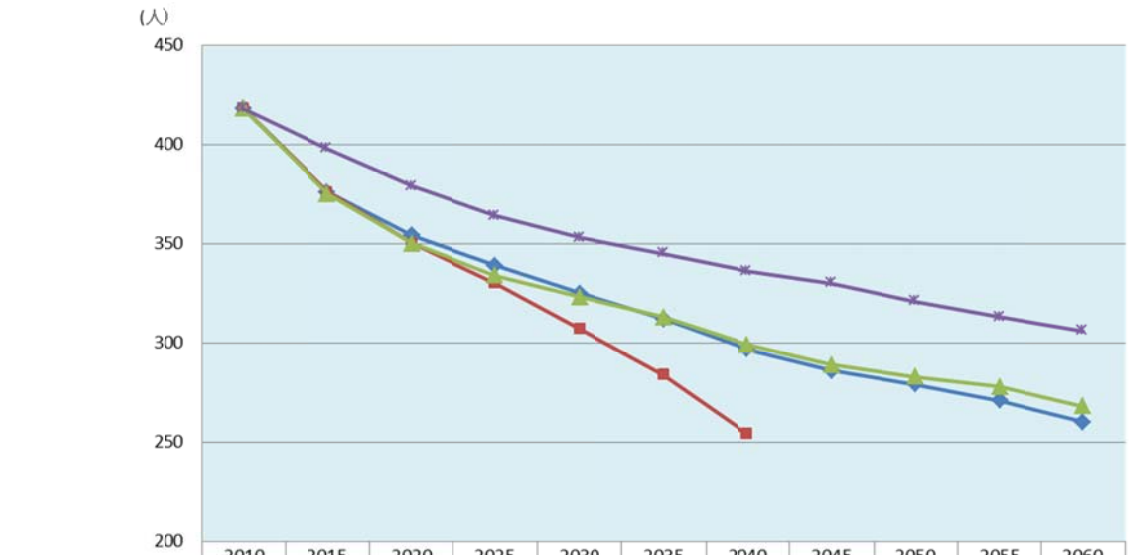
定住意向と満足度の関係をみると、「島に住み続けたい」では８割が満足としていますが、「島外に移りたい」では３割にとどまり、島での生活の満足度が定住に影響を及ぼしています。

第２章 将来人口推計

１ 将来人口推計の基本的な考え方

社人研の「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部が作成した「地域経済システム」(RESAS：リーサス)の将来人口推計では、三島村について以下の４つのケースが示されています。三島村の将来人口推計の検討では、４つのケースの中で中位にあり、**人口目標の基準指標としてパターン１（社人研推計準拠）を基本とします。また、その対象期間である 2060 年までの推計結果を分析し、将来展望の基礎データとします。**

図表 2-1　リーサスで公表された三島村の将来推計人口



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1	418	376	354	339	325	312	297	286	279	271	260
パターン2	418	376	350	330	307	284	254				
シミュレーション1	418	375	350	334	323	313	299	289	283	278	268
シミュレーション2	418	398	379	364	353	345	336	330	321	313	306

資料　まち・ひと・しごと創生本部「地域経済システム」(RESAS：リーサス)

- **パターン１**：社人研の推計に準拠したもので、主に 2005 年から 2010 年の三島村の人口動向を勘案して将来の人口を 2060 年まで推計しており、**移動率は今後一定程度縮小**すると仮定しています。**４つのケースの中では中位推計**といえます。
- **パターン２**：日本創生会議における推計に準拠したもので、社人研推計値をベースに、移動に関して異なる仮定を設定しています。具体的には、2010 年から 2015 年の**移動総数は縮小せず**に、2035 年から 2040 年まで概ね同水準で推移すると仮定しているため、４つのケースの中で**人口減少が最も大きく推計**されています。
- **シミュレーション１**：合計特殊出生率が人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1 まで上昇したとした場合のシミュレーションで、**パターン１より僅かに上回る推計結果**となっています。
- **シミュレーション２**：合計特殊出生率が人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1 まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロ：転入者と転出者が同数）場合のシミュレーションです。４つのケースの中では**上位推計**といえます。

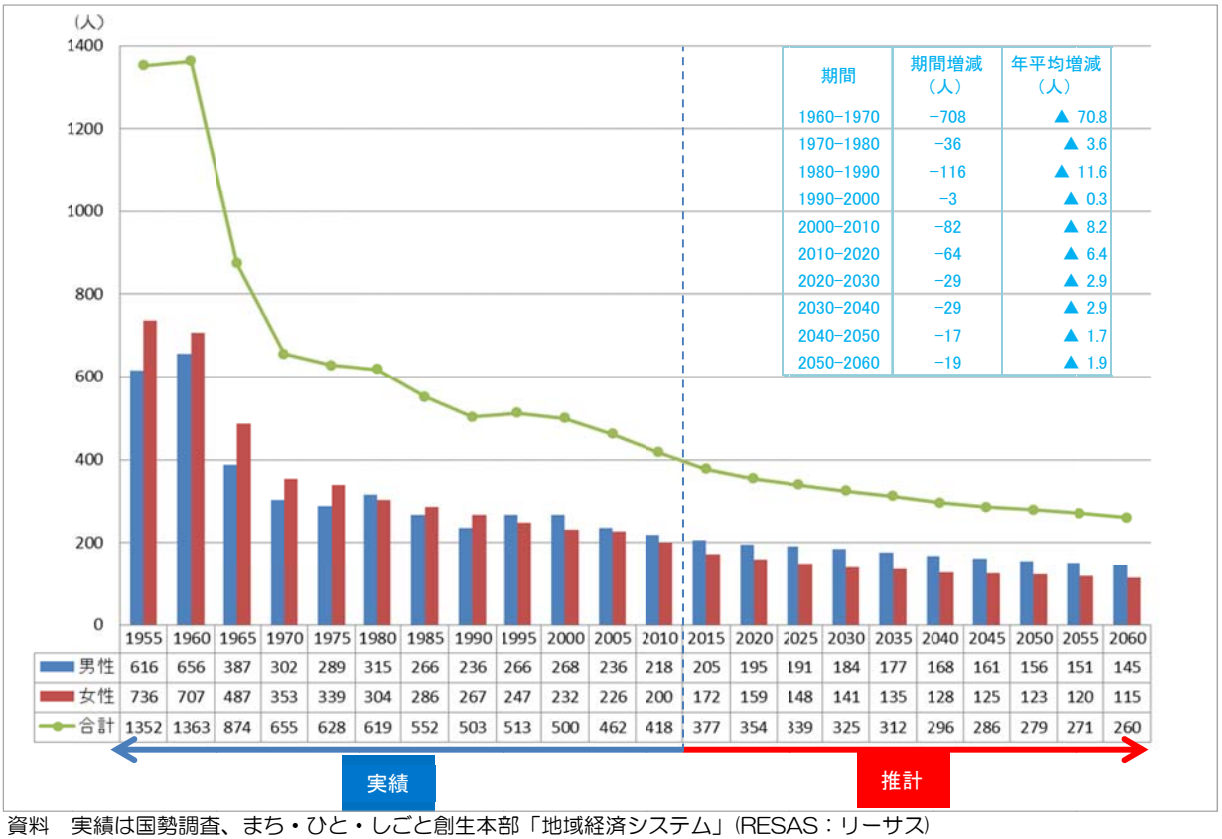
2　将来推計人口の分析

（1）推計人口

社人研の推計に準拠したパターン１について、区間ごとにみると、2010 年から 2020 年が 64 人減少（年平均▲6.4 人）、2020 年から 2030 年が 29 人減少（年平均▲2.9 人）、2030 年から 2040 年が 29 人減少（年平均▲2.9 人）、2040 年から 2050 年が 17 人減少（年平均▲1.7 人）、2050 年から 2060 年が 19 人減少（▲年平均 1.9 人）となり、**現状より減少幅が小さくなる推計**となっています。しかしながら、**25 年後の 2040 年には人口が 300 人を割りこむ**としています。

男女別にみると、女性が男性を下回る推計が続くとしており、男女比率は 2015 年に 1:0.84、2020 年に 1：0.82、2040 年に 1：0.76 と**女性の割合が低下**するとしています。

図表 2-2　三島村の将来推計人口(社人研推計準拠)

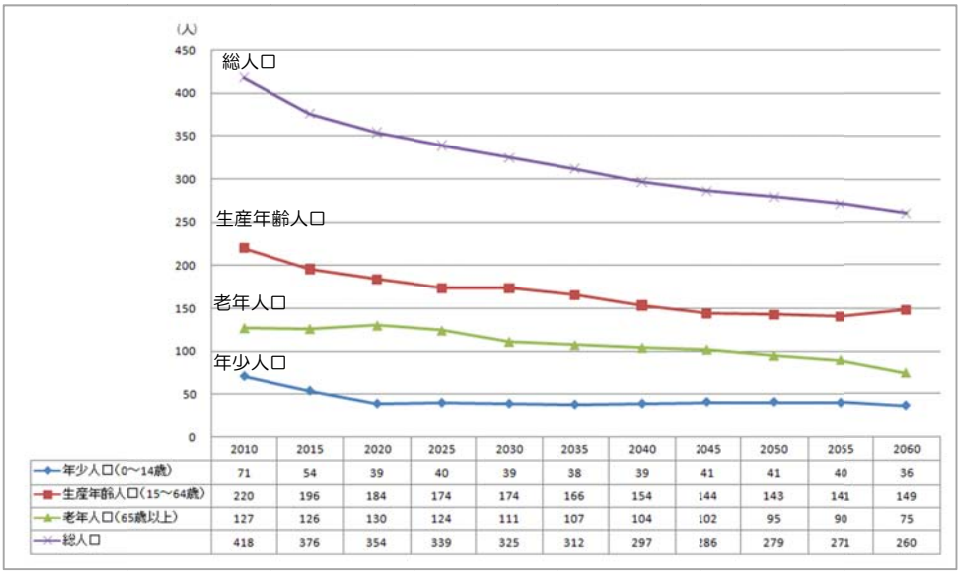


資料　実績は国勢調査、まち・ひと・しごと創生本部「地域経済システム」(RESAS：リーサス)

（２）年齢３区分別人口の推計

年齢３区分別の人口推計をみると、**年少人口は 2010 年の 71 人が 2020 年には 39 人まで減少**し、その後横ばいで推移するとしています。**生産年齢人口は 2045 年まで減少傾向が続き、その後横ばい**で推移すると推計しています。なお、2010 年から 2045 年の間に 76 人減少する予想です。**老年人口は 2020 年にやや増加しますがその後は減少に転じる**と推計しています。この結果、人口減少の中で 3 区分別人口割合をみると、老年人口割合は 2020 年以降低下する傾向にあり、年少人口割合は 2020 年以降やや高まる傾向にあります。また、生産年齢人口の割合は 50%をやや上回る水準で推移しています。

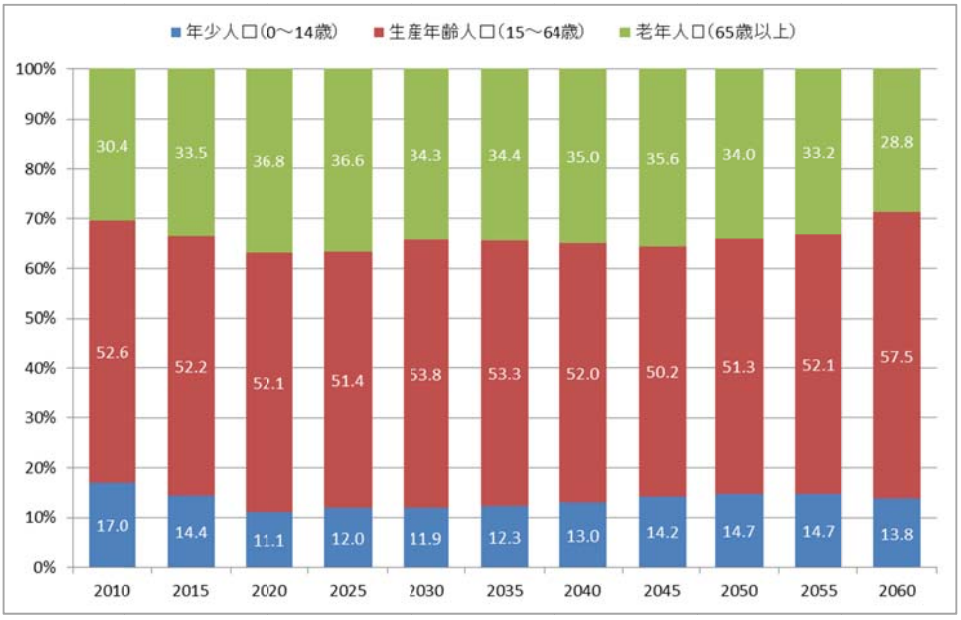
図表 2-3　年齢３区分別人口の推計



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口(0～14歳)	71	54	39	40	39	38	39	41	41	40	36
生産年齢人口(15～64歳)	220	196	184	174	174	166	154	144	143	141	149
老年人口(65歳以上)	127	126	130	124	111	107	104	102	95	90	75
総人口	418	376	354	339	325	312	297	286	279	271	260

資料　図表2-1 に同じ

図表 2-4　年齢３区分別人口割合の推計



資料　図表 2-1 に同じ

（３）自然増減及び社会増減の推計

自然増減及び社会増減の推計をみると、**自然減は全体的には小さくなるものの 2060 年まで続くとみる一方で、社会減は 2020 年まで減少し、その後は増加または増減が同数で推移**するとみています。この結果、人口減少傾向は続くものの、自然減のマイナスの改善と社会減からの脱却により、**全体では小幅な減少になる**と予想しています。

図表 2-5　自然増減・社会増減の推計

（単位:人）

年	自然増減（A）	社会増減（B）	人口純増減数（A）＋（B）	人口
2010				418
2015	−23	−19	−42	376
2020	−21	−1	−22	354
2025	−19	4	−15	339
2030	−16	2	−14	325
2035	−15	2	−13	312
2040	−16	1	−15	297
2045	−14	3	−11	286
2050	−12	5	−7	279
2055	−11	3	−8	271
2060	−12	1	−11	260

注　出生数・死亡数、転入者数・転出者数は整数処理で調整

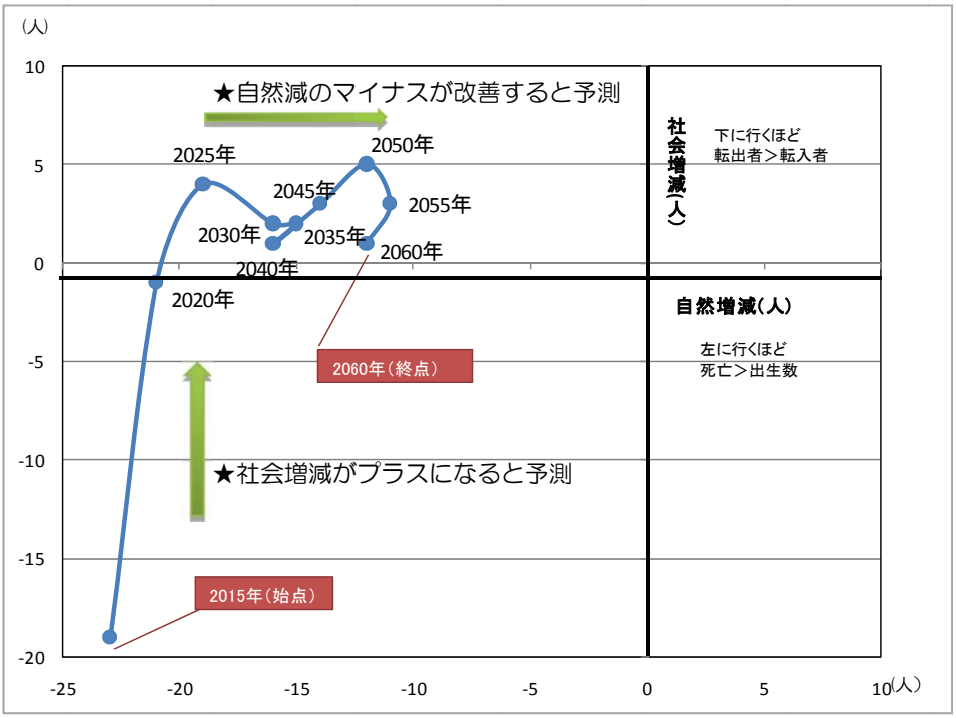
自然増減の内訳　（単位:人）

年	出生	死亡	自然増減
2015	11	−34	−23
2020	11	−32	−21
2025	11	−30	−19
2030	11	−27	−16
2035	11	−26	−15
2040	11	−27	−16
2045	12	−26	−14
2050	11	−23	−12
2055	10	−21	−11
2060	9	−21	−12

社会増減の内訳　（単位:人）

年	転入	転出	社会増減
2015	16	−35	−19
2020	17	−18	−1
2025	16	−12	4
2030	16	−14	2
2035	14	−12	2
2040	13	−12	1
2045	14	−11	3
2050	14	−9	5
2055	14	−11	3
2060	13	−12	1

図表２-6　自然増減・社会増減の展開図



第３章 人口の将来展望

１ 目指すべき将来の方向

（１）現状と課題からみた基本的な視点

①各島に人が住み続け、地域社会の基盤を維持・活性化できるような人口規模の拡大

三島村の人口は減少傾向にあり、外海に隔絶された島において地域社会を形成する最小規模の水準にあるといえます。村民においても人口の維持・増加への期待は大きく、人口減少に歯止めをかけ、各島の地域社会の基盤を維持・活性化できるような人口規模への拡大に努める必要があります。

②産業振興と雇用創出による社会増への取組推進

就業者数をみると、農業（主に畜産）や教育・学習支援業、建設業、宿泊業が大半を占めており、現状では産業基盤がぜい弱なことから雇用の受け皿が限られています。村民が安定した収入を得るとともに、移住者を受け入れる基盤づくりに向けて、既存産業の振興と新たな産業の誘致を進め、雇用の創出に取り組む必要があります。

③若い世代の定住と子育て環境の改善による出生数の増加

出生数が減少しており、若い世代の定住促進と子育て環境の改善により、１人目、２人目と家族を増やしたいという希望をかなえ、出生数の増加により自然減を小さくしていく必要があります。

④しおかぜ留学生制度による児童・生徒の計画的な受け入れ

学校は外海にある小規模離島にとって地域社会形成に最も重要な役割を担っています。一方、都市部に住む子どもにとって、島の豊かな自然環境や小さな地域社会は知性と人間力を養える可能性を秘めた場とも考えられます。しおかぜ留学生制度を活用し、４地区の出生数を予測しながら計画的に児童・生徒を受け入れ、新たな人の流れを生み出す必要があります。

⑤女性や高齢者の視点を重視した島づくり

男性が女性を上回る状況が続き、将来人口推計でも女性の男性に対する比率が低下するとみられ、女性の減少が人口動向に影響を与えると懸念されます。また、元気で働く意欲をもった高齢者も多いことから、女性や高齢者の視点を重視した島づくりを推進する必要があります。

⑥村民が長く住み続けたくなるような満足度の向上

定住意向と島での暮らしの満足度の関係性は強く、人口動向に影響することから、村民との共通認識のもとで村民が長く住み続けたくなるような満足度の向上に努める必要があります。

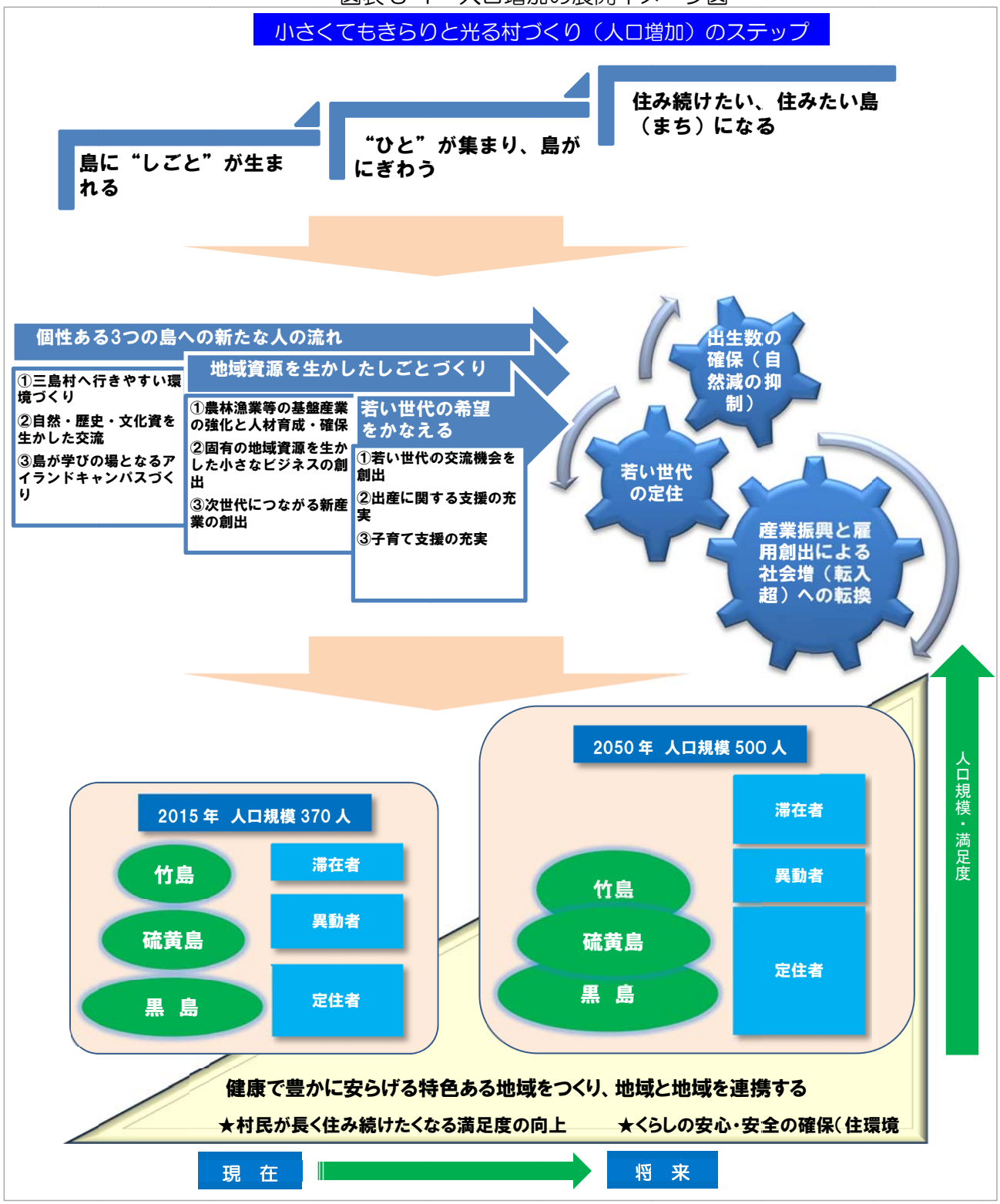
⑦人口の将来展望に対応する住宅政策の拡充

人口増加を実現していくには、村民の既存住宅の新・増改築や移住者向けの住宅整備が不可欠で、人口の将来展望に対応する住宅政策の拡充に計画的に取り組む必要があります。また、住宅政策に併せて、自然災害を想定した安全・安心な地区整備を長期的な視点から検討する必要があります。

（2）目指すべき将来の方向

将来推計人口では、2010 年から 2020 年が 64 人減少（年平均▲6.4 人）し、354 人になるとされています。三島村では、これを 2020 年までの 5 年間で人口減少の克服と自然増・社会増への転換により 400 人、さらに 2050 年に 500 人規模まで回復することを村政の目標としており、人口展望でもこの考え方を一つの指標としてします。

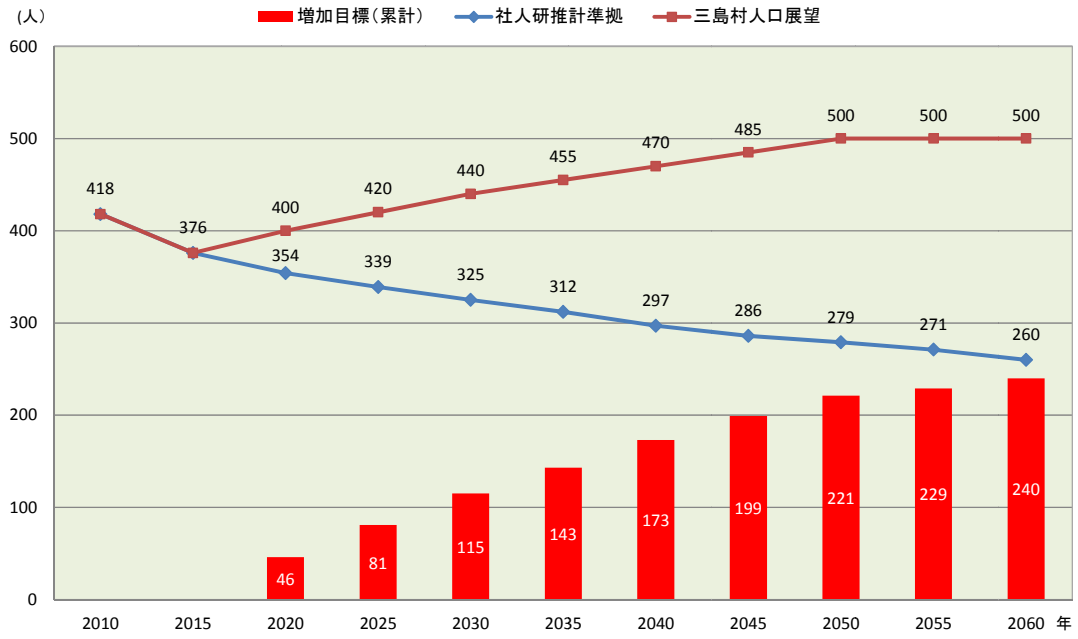
図表 3-1　人口増加の展開イメージ図



２ 人口の将来展望

人口増加の展開イメージを基に、三島村が目指すべき人口規模を 2020 年に 400 人、2030 年に 440 人、2040 年に 470 人、2050 年に 500 人と展望します。社人研推計準拠に比べ、2020 年に 46 人、2030 年に 115 人、2040 年に 173 人とかい離が大きくなりますが、人口減少に歯止めをかけ、各島の地域社会の基盤を維持できるような人口規模の拡大を目指します。

図表３-２　三島村人口の将来展望



図表３-３　社人研推計準拠と人口展望の比較表

■推計値（社人研推計準拠）

年	人口展望 自然増減（A）	社会増減（B）	人口純増減数（A）＋（B）	人口
2010				418
2015	−23	−19	−42	376
2020	−21	−1	−22	354
2025	−19	4	−15	339
2030	−16	2	−14	325
2035	−15	2	−13	312
2040	−16	1	−15	297
2045	−14	3	−11	286
2050	−12	5	−7	279
2055	−11	3	−8	271
2060	−12	1	−11	260

■人口展望

年	人口展望 自然増減（A）	社会増減（B）	人口純増減数（A）＋（B）	人口
2010				418
2015	−23	−19	−42	376
2020	−18	42	24	400
2025	−5	25	20	420
2030	−3	23	20	440
2035	−5	20	15	455
2040	−5	20	15	470
2045	−4	19	15	485
2050	−1	16	15	500
2055	−5	5	0	500
2060	−6	6	0	500

年	自然増減 出生（A）	死亡（B）	増減数（A）＋（B）	社会増減 社会増（A）	社会減（B）	増減数（A）＋（B）
2010						
2015	11	−34	−23	16	−35	−19
2020	11	−32	−21	17	−18	−1
2025	11	−30	−19	16	−12	4
2030	11	−27	−16	16	−14	2
2035	11	−26	−15	14	−12	2
2040	11	−27	−16	13	−12	1
2045	12	−26	−14	14	−11	3
2050	11	−23	−12	14	−9	5
2055	10	−21	−11	14	−11	3
2060	9	−21	−12	13	−12	1

年	自然増減 出生（A）	死亡（B）	増減数（A）＋（B）	社会増減 社会増（A）	社会減（B）	増減数（A）＋（B）
2010						
2015	11	−34	−23	16	−35	−19
2020	14	−32	−18	60	−18	42
2025	25	−30	−5	37	−12	25
2030	24	−27	−3	37	−14	23
2035	21	−26	−5	32	−12	20
2040	22	−27	−5	32	−12	20
2045	22	−26	−4	30	−11	19
2050	22	−23	−1	25	−9	16
2055	16	−21	−5	16	−11	5
2060	15	−21	−6	18	−12	6

★出生数及び社会増は社人研推計準拠より増加を見込む。また、死亡数と社会減は社人研推計準拠と同数と仮定して作成